

平成 28 年度

陸 別 町 の 財 務 書 類

＜統一的な基準＞



平成 30 年 3 月

総務課企画財政室

目 次

1、財務書類 4 表の作成にあたって	2
(1) 目的	2
(2) 財務書類の作成条件	2
(3) 作成基準日	2
(4) 財務書類 4 表の種類.....	3
2、平成 28 年度 陸別町一般会計等.....	5
(1) 一般会計等 貸借対照表 (BS)	5
(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (PL)	8
(3) 一般会計等 純資産変動計算書 (NW)	10
(4) 一般会計等 資金収支計算書 (CF)	12
3、平成 28 年度 陸別町全体会計	14
(1) 全体会計 貸借対照表 (BS)	14
(2) 全体会計 行政コスト計算書 (PL)	16
(3) 全体会計 純資産変動計算書 (NW)	18
(4) 全体会計 資金収支計算書 (CF)	19

1, 財務書類 4 表の作成にあたって

(1) 目的

現在の自治体の会計制度は地方自治法により規定されていますが、これらは、民間で採用されている、「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれており、現金の収入と支出に重点を置いたものとなっています。

このような現金主義だけでは、地方自治体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められるようになっていきます。

(2) 財務書類の作成条件

対象とする会計の範囲は、一般会計だけではなく、特別会計を含めた全体における財務書類の作成を行います。

国においては、十勝圏複合事務組合や北海道市町村備荒資金組合などの一部事務組合を含めた連結書類を作成するよう求めており、今後は、一部事務組合を含めた連結会計における財務書類の作成となります。

(3) 作成基準日

平成 28 年度財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成 29 年 3 月 31 日とし、出納整理期間における取引は、3 月 31 日までに処理したものととしています。

(4) 財務書類 4 表の種類

「貸借対照表」 「行政コスト計算書」 「純資産変動計算書」 「資金収支計算書」の4表を作成し公表することになります。

① 貸借対照表 (BS) (様式第1号)

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのか示すもので、表の左側が、町が保有する土地や建物からなる「資産」、右側がその資産を形成するために将来世代が負担する「負債」とこれまでの世代がすでに負担した「純資産」が示されています。左側の資産には土地や建物、道路などのインフラ等の他、貸付金や基金などの将来現金化する事が可能な財産が含むんでいます。

負債には町債の他に、退職手当引当金などがあります。

② 行政コスト計算書 (PL) (様式第2号)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト(経常費用、臨時損失)に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など(経常収益、臨時利益)を対応させて表示したものです。行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、公会計では、損益をみる事が目的ではなく、町民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該度の純行政コストになります。

③ 純資産変動計算書（NW） （様式第3号）

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

④ 資金収支計算書（CF） （様式第4号）

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

2、平成 28 年度 陸別町一般会計等

(1) 一般会計等 貸借対照表 (BS)

【様式第 1 号】

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,601,499	固定負債	4,756,305
有形固定資産	22,738,458	地方債	4,066,401
事業用資産	9,702,980	長期未払金	-
土地	857,294	退職手当引当金	689,904
立木竹	2,984,174	損失補償等引当金	-
建物	11,910,834	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,453,996	流動負債	536,205
工作物	1,419,995	1年内償還予定地方債	481,135
工作物減価償却累計額	△ 1,032,138	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,070
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,292,510
建設仮勘定	16,819		
インフラ資産	12,679,823	【純資産の部】	
土地	182,661	固定資産等形成分	29,807,430
建物	324,688	余剰分(不足分)	△ 5,156,841
建物減価償却累計額	△ 160,814		
工作物	28,834,143		
工作物減価償却累計額	△ 16,744,324		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	243,469		
物品物品	1,220,250		
物品減価償却累計額	△ 864,596		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,863,041		
投資及び出資金	1,354,480		
有価証券	5,830		
出資金	36,586		
その他	1,312,064		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	770		
長期貸付金	261,388		
基金	3,246,926		
減債基金	-		
その他	3,246,926		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 522		
流動資産	2,341,600		
現金預金	125,289		
未収金	1,235		
短期貸付金	-		
基金	2,215,076		
財政調整基金	750,200		
減債基金	1,464,875		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	29,943,099	純資産合計	24,650,589
		負債及び純資産合計	29,943,099

①資産の部

■固定資産

有形固定資産（土地、建物、物品など） **227億4千万円**

※建設仮勘定・・・2カ年以上にわたって建設、整備されるものについて、まだ完成しておらず、共用を開始していないものについては、建設仮勘定として資産の一部となります。

※償却資産・・・建物や道路、水道など工作物については、毎年減価償却されるので取得額とは異なり、減価償却の累計については△で記載されています。

無形固定資産（パソコンのソフトやシステム構築に係るもの）

陸別町においては、ほとんどが、町村会の情報システム協議会への負担金において措置しているので、この部分は出てきません。

投資その他の資産（保有する有価証券の額面金額） **48億6千万円**

■流動資産

現金、預金、税などの未収金、短期貸付金、財政調整基金、減債基金

23億4千万円

資産の合計が**299億4千万**の資産を保有していることとなります。

②負債の部

■固定負債

地方債の残高 **40億7千万円**

退職手当引当金 **6億9千万円**

当該年度末に在職中の職員が全員退職すると仮定した場合の退職金
の見積額です。

地方債（1年以内償還額） **4億8千万円**

賞与引当金 **5千万円**

賞与引当金は、職員等の賞与を支払うために当該年度の労務提供に対応する期間の見積額を計上しています。

翌年度6月に支払う期末・勤勉手当の支給額の予定額×4ヶ月（12月～3月）/6ヶ月（全支給対象期間12月～5月）

負債の合計が52億9千万円となり、この分が将来の世代が負担する額になります。

③純資産

資産と負債の差額246億5千万円が純資産となり、この額は、これまでの世代が普段した額となり、今後世代や国・道が負担した額で、将来返済が無い資産となります。

	総額（億円）	町民ひとりあたり（万円）
資産	299.4	1,215.2
負債	52.9	214.8
純資産	246.5	1,000.4

※平成29年3月末の人口2,464人

貸借対照表では、陸別町の全資産299億4千万円のうち246億5千万円の支払いが済んでおり、52億9千万円が次世代の負担となっておりますが、資産が負債の5.7倍あり町の財政の健全性が確保されているといえます。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (PL)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,032,383
業務費用	2,634,250
人件費	619,335
職員給与費	634,749
賞与等引当金繰入額	55,070
退職手当引当金繰入額	△ 100,838
その他	30,354
物件費等	1,962,085
物件費	708,552
維持補修費	228,394
減価償却費	1,014,327
その他	10,811
その他の業務費用	52,831
支払利息	44,115
徴収不能引当金繰入額	65
その他	8,650
移転費用	1,398,133
補助金等	785,618
社会保障給付	219,687
他会計への繰出金	391,183
その他	1,645
経常収益	277,882
使用料及び手数料	143,477
その他	134,406
純経常行政コスト	△ 3,754,501
臨時損失	56,903
災害復旧事業費	16,296
資産除売却損	40,607
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,712
資産売却益	3,547
その他	4,165
純行政コスト	△ 3,803,692

- ① 人件費 **6 億 1, 934 万円**
職員に対する給料や議員報酬、賞与引当金繰入、退職手当引当金繰入などの合計額です。
- ② 物件費等 **19 億 6, 209 万円**
消耗品費、燃料費、維持補修費、減価償却費などの合計額です。
- ③ その他の業務費用 **5, 283 万円**
町債の利子償還金などの合計額です。
- ④ 移転費用：**13 億 9, 813 万円**
負担金や補助金、扶助費、他会計への繰出金などの合計額です。
- ⑤ 経常収益：**2 億 7, 788 万円**
使用料及び手数料などの合計額です。
- ⑥ 臨時損失：**5, 690 万円**
資産除却、災害復旧費などの合計額です。
- ⑦ 臨時利益：**771 万円**
資産売却などの合計額です。
- ⑧ 純行政コスト：**38 億 0, 369 万円**
経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の差引額です。

平成 28 年度の経常費用の合計額は 40 億 3 千万円で、行政サービス利用に対する対価として住民のみなさんが負担する使用料や手数料などの経常収益の合計額は 2 億 7, 788 万円となっています。

この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コスト 38 億 0, 369 万円は、町税や地方交付税などの財源で賄っています。

また、純行政コストを住民 1 人あたりに換算すると、154 万円になります。

経常費用において最もウェイトが高いのは、移転費用で 34.7% を占めます。主なものは、各種団体に対する補助金、負担金など、特別会計などに対す

る他会計への繰出金、児童手当や医療費の助成などの社会保障関係経費となっています。

今後は、建物の老朽化による修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれます。

(3) 一般会計等 純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,765,325	30,027,912	△ 5,262,587
純行政コスト (△)	△ 3,803,692		△ 3,803,692
財源	3,436,480		3,436,480
税金等	2,936,179		2,936,179
国県等補助金	500,301		500,301
本年度差額	△ 367,212		△ 367,212
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 472,958	472,958
有形固定資産等の増加		465,375	△ 465,375
有形固定資産等の減少		△ 1,064,879	1,064,879
貸付金・基金等の増加		764,569	△ 764,569
貸付金・基金等の減少		△ 638,023	638,023
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	252,476	252,476	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 114,736	△ 220,482	105,746
本年度末純資産残高	24,650,589	29,807,430	△ 5,156,841

① 純行政コスト： **38億0,369万円**

行政コスト計算書で計算された純行政コストに支出（または支出が確定）した金額です。

② 財源： **34億3,648万円**

町税、地方交付税、国庫支出金、道支出金などの合計です。

③ 固定資産等の変動

有形固定資産、貸付金・基金などの増減額です。

④ 無償所管換等： **2億5,248万円**

無償所管換等は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などの金額です。

平成28年度末の純資産は246億5,059万円で、住民1人あたりに換算して1,000万円となっています。

固定資産等の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることがわかります。今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、将来の施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要があります。

(4) 一般会計等 資金収支計算書 (CF)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,118,093
業務費用支出	1,719,959
人件費支出	719,893
物件費等支出	947,758
支払利息支出	44,115
その他の支出	8,194
移転費用支出	1,398,133
補助金等支出	785,618
社会保障給付支出	219,687
他会計への繰出支出	391,183
その他の支出	1,645
業務収入	3,585,712
税込等収入	2,936,882
国県等補助金収入	370,948
使用料及び手数料収入	143,477
その他の収入	134,406
臨時支出	16,296
災害復旧事業費支出	16,296
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	451,324
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,211,036
公共施設等整備費支出	446,467
基金積立金支出	507,179
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	157,390
その他の支出	-
投資活動収入	777,321
国県等補助金収入	129,353
基金取崩収入	503,064
貸付金元金回収収入	134,959
資産売却収入	9,946
その他の収入	-
投資活動収支	△ 433,715
【財務活動収支】	
財務活動支出	497,073
地方債償還支出	497,073
その他の支出	-
財務活動収入	452,124
地方債発行収入	452,124
その他の収入	-
財務活動収支	△ 44,949
本年度資金収支額	△ 27,341
前年度末資金残高	152,630
本年度末資金残高	125,289
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	125,289

① 業務活動収支 **4億5,132万円**

町の行政の経常的活動に伴い毎年度、継続的に収入、支出される収支額です。

② 投資活動収支 **▲4億3,372万円**

土地、建物、道路などの社会資本形成や、基金、貸付金などの収支額です。

③ 財務活動収支 **▲4,495万円**

町債や一時借入金利子などの収支額です。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス） **1億7,024万円**

業務活動収支と投資活動収支、前年度末資金残高の合計になります。数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示し、マイナスであれば、町債などの借入れをしなければ費用が賄えないことになります。

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支では、4億5,132万円の余剰が生じ、資産形成や基金の積立金、繰入金などの収支である投資活動収支は▲4億3,372万円の不足となったため、前年度末資金残高を加えた基礎的財政収支は、1億7,024万円となっています。

業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえます。

また、投資的活動収支がマイナスとなっていますが、これは固定資産の取得や基金の積立などを積極的に行っているためです。

財務活動収支が▲4,495万円とマイナスであることは、地方債残高の減少を示しており、将来世代への負担先送り額が減少していることとなります。

3、平成 28 年度 陸別町全体会計

(1) 全体会計 貸借対照表 (BS)

【様式第 1 号】

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,843,604	固定負債	6,076,146
有形固定資産	24,959,148	地方債等	5,386,242
事業用資産	9,728,216	長期未払金	-
土地	857,294	退職手当引当金	689,904
立木竹	2,984,174	損失補償等引当金	-
建物	11,988,149	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,506,075	流動負債	668,684
工作物	1,419,995	1年内償還予定地方債等	596,007
工作物減価償却累計額	△ 1,032,138	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,677
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,744,830
建設仮勘定	16,819	【純資産の部】	
インフラ資産	14,699,803	固定資産等形成分	32,050,018
土地	189,628	余剰分(不足分)	△ 6,557,288
建物	1,372,314	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 696,450		
工作物	31,764,746		
工作物減価償却累計額	△ 18,181,910		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	251,475		
物品	1,931,384		
物品減価償却累計額	△ 1,400,255		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,884,456		
投資及び出資金	1,354,480		
有価証券	5,830		
出資金	36,586		
その他	1,312,064		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,617		
長期貸付金	261,388		
基金	3,266,728		
減債基金	-		
その他	3,266,728		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 758		
流動資産	2,393,956		
現金預金	175,174		
未収金	3,706		
短期貸付金	-		
基金	2,215,076		
財政調整基金	750,200		
減債基金	1,464,875		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	32,237,560	負債及び純資産合計	32,237,560

	総 額（億円）	町民ひとりあたり（万円）
資産	322.4	1,308.3
負債	67.5	273.7
純資産	254.9	1,034.6

※平成29年3月末の人口2,464人

貸借対照表では、陸別町の全資産322億4千万円のうち254億9千万円の支払いが済んでおり、67億5千万円が次世代の負担となっておりますが、資産が負債の4.8倍あり町の財政の健全性が確保されているといえます。

今後は、事業用資産やインフラ資産の老朽化等による、大規模改修などの経費が増加し、町債の借入増加が見込まれます。財政の健全性のためには、資産と債務を考慮した財政運営を行っていく必要があります。

(2) 全体会計 行政コスト計算書 (PL)

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,014,473
業務費用	3,230,350
人件費	830,296
職員給与費	828,060
賞与等引当金繰入額	72,677
退職手当引当金繰入額	△ 100,838
その他	30,397
物件費等	2,293,149
物件費	922,672
維持補修費	228,803
減価償却費	1,129,799
その他	11,875
その他の業務費用	106,905
支払利息	81,311
徴収不能引当金繰入額	265
その他	25,329
移転費用	1,784,123
補助金等	1,512,731
社会保障給付	219,687
その他	3,430
経常収益	365,846
使用料及び手数料	224,355
その他	141,491
純経常行政コスト	△ 4,648,627
臨時損失	56,903
災害復旧事業費	16,296
資産除売却損	40,607
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,712
資産売却益	3,547
その他	4,165
純行政コスト	△ 4,697,817

平成28年度の経常費用の合計額は46億4,863千万円で、行政サービス利用に対する対価として住民のみなさんが負担する使用料や手数料などの経常収益の合計額は3億6,585万円となっています。

この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コスト46億9,782万円は、町税や地方交付税などの財源で賄っています。

また、純行政コストを住民1人あたりに換算すると、191万円になります。

経常費用において最もウェイトが高いのは、移転費用で35.6%を占めます。主なものは、各種団体に対する補助金、負担金など、特別会計などに対する他会計への繰出金、児童手当や医療費の助成などの社会保障関係経費となっています。

今後は、建物の老朽化による修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれます。

(3) 全体会計 純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,572,196	32,270,303	△ 6,698,107	-
純行政コスト (△)	△ 4,697,817		△ 4,697,817	-
財源	4,365,876		4,365,876	-
税収等	3,367,629		3,367,629	-
国県等補助金	998,247		998,247	-
本年度差額	△ 331,941		△ 331,941	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 472,760	472,760	
有形固定資産等の増加		584,524	△ 584,524	
有形固定資産等の減少		△ 1,180,352	1,180,352	
貸付金・基金等の増加		769,356	△ 769,356	
貸付金・基金等の減少		△ 646,288	646,288	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	252,476	252,476		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△ 79,466	△ 220,285	140,819	-
本年度末純資産残高	25,492,730	32,050,018	△ 6,557,288	-

平成28年度末の純資産は254億9,273万円で、住民1人あたりに換算して1,035万円となっています。

固定資産等の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることがわかりますが、今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、将来の施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要があります。

(4) 全体会計 資金収支計算書 (CF)

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,983,646
業務費用支出	2,199,524
人件費支出	930,096
物件費等支出	1,163,350
支払利息支出	81,311
その他の支出	24,767
移転費用支出	1,784,123
補助金等支出	1,512,731
社会保障給付支出	219,687
その他の支出	3,430
業務収入	4,602,437
税金等収入	3,367,640
国県等補助金収入	868,895
使用料及び手数料収入	224,411
その他の収入	141,491
臨時支出	16,296
災害復旧事業費支出	16,296
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	602,495
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,341,978
公共施設等整備費支出	572,622
基金積立金支出	511,966
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	157,390
その他の支出	-
投資活動収入	785,586
国県等補助金収入	129,353
基金取崩収入	511,329
貸付金元金回収収入	134,959
資産売却収入	9,946
その他の収入	-
投資活動収支	△ 556,391
【財務活動収支】	
財務活動支出	625,233
地方債等償還支出	625,233
その他の支出	-
財務活動収入	536,224
地方債等発行収入	536,224
その他の収入	-
財務活動収支	△ 89,009
本年度資金収支額	△ 42,906
前年度末資金残高	218,080
本年度末資金残高	175,174
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	175,174

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支では、6億0,249万円の余剰が生じ、資産形成や基金の積立金、繰入金などの収支である投資活動収支は▲5億5,639万円の不足となったため、前年度末資金残高を加えた基礎的財政収支は、2億6,418万円となっています。

業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえます。

また、投資的活動収支がマイナスとなっていますが、これは固定資産の取得や基金の積立などを積極的に行っているためです。

財務活動収支が▲8,901万円とマイナスであることは、地方債残高の減少を示しており、将来世代への負担先送り額が減少していることとなります。

